

1 沿革

明治 11 年、現在の本庁行政棟前にある群馬会館の位置に群馬県衛生所が建てられ、衛生関係試験検査業務を行ってきたが、明治 30 年伝染病予防法の制定に伴い、伝染病病原体の分離同定業務の増加により、明治 38 年、旧庁舎の一隅に群馬県細菌検査所を設置した。

昭和 3 年、細菌検査業務の拡大に伴い、現在の県庁構内に庁舎を新築し、理化学試験業務を行うため、群馬県衛生試験所を設置した。

昭和 23 年 4 月、厚生省から「地方衛生研究所設置要綱」が通達され、これに基づいて群馬県立衛生研究所条例（昭和 24 年 11 月 4 日、条例第 49 号）を制定し、細菌検査所及び衛生試験所を統合して群馬県立衛生研究所を設置した。以後、漸次設備の拡充と人員の充実がなされた。昭和 45 年 1 月、前橋市岩神町に鉄筋コンクリート 2 階建（一部 3 階）を新築し、移転するとともに、昭和 46 年 4 月、公害に関する分析、測定及び試験研究を専門的に行う機関として、群馬県公害研究センターを衛生研究所に併設し、業務を遂行してきた。昭和 47 年 5 月研究所 2 号棟を増築した。昭和 53 年 4 月、県行政組織の改正により衛生研究所と公害研究センターの統廃合を行い、施設の名称を群馬県衛生公害研究所に改称した。平成 3 年 4 月から調整機能を充実するため副所長を設置するとともに、情報収集・提供及び健康長寿科学研究の推進のために、組織機構を改め 4 部 9 課制にし、充実を図った。平成 4 年 4 月、名称を群馬県衛生環境研究所に改めた。

平成 11 年 4 月、研究所の機能強化と県民に開かれた研究所として前橋市上沖町に新築移転した。

平成 12 年 2 月、環境管理システムの国際標準規格である ISO14001 の認証を取得し、環境負荷の低減に努めると共に、地球環境の保全につながる研究を推進することを「環境方針」として公表した。

平成 13 年 9 月、インターネットホームページを開設し、情報発信機能を充実させた。

平成 14 年 4 月、感染症情報センターが県保健予防課から移管され、地方感染症情報センター機能を備えた。

平成 14 年度、研究機能を充実させるために特別研究制度を設け、4 テーマが採択され特別研究が開始された。

機構と職員数の変遷

組織の改正	職員数
S.24.11.4 県立衛生研究所設置	5 人
26.4.1 細菌検査係、衛生化学試験係、臨床病理係を置く	14 人
27.4.1 細菌検査係、衛生化学試験係を置く	13 人
33.4.1 課制設置(庶務化学課、細菌病理課の 2 課を置く)	12 人
43.4.1 庶務課、化学課、細菌病理課の 3 課を置く	20 人
45.4.1 庶務課、細菌病理課、公害化学課、食品化学課の 4 課を置く (前橋市岩神町 3-21-19 に移転)	29 人
46.4.1 部制設置(庶務課、生物研究部、環境研究部の 1 課 2 部)公害研究センター(試験検査部の 1 部制)を衛生研究所に併設、公害研究センターの定数増	45 人
53.4.1 衛生研究所と公害研究センターの統合を行い、衛生公害研究所と改称、庶務課、疫学情報室、微生物部、環境保健部、食品薬品部、生活環境部の 1 課 1 室 4 部を置く	45 人
55.4.1 事務部設置、1 課 1 室 5 部 [事務部(庶務課)、疫学情報室、微生物部、環境保健部、食品薬品部、生活環境部]	45 人
H.3.4.1 副所長を置くとともに 4 部 9 課制、管理部(総務課、企画情報課)、保健科学部(長寿科学課、細菌課、ウイルス課)、生活科学部(食品化学課、衛生化学課)、環境科学部(大気課、水質課)	42 人
4.4.1 衛生環境研究所と改称	43 人
11.4.1 前橋市上沖町 378 番地に移転	44 人
12.4.1	43 人
13.4.1	40 人
14.4.1 保健科学部長寿科学課を同健康科学課と改称	41 人
15.4.1 5 グループ制(総務企画、調査研究、微生物、健康科学、環境科学)とするとともに、附置機関として「食品安全検査センター」を設置	49 人

平成 15 年 2 月、初期の目的が達成されたため ISO14001 の登録期限をもって終了した。

平成 15 年 4 月、組織改正により 5 グループ制となった。更に生産から流通・消費に至るまで一元的な検査体制の整備を図るため衛生環境研究所の附置機関として「食品安全検査センター」を設置した。

平成 16 年 4 月、4 グループ制となった。さらに、より効率的な監視指導・施策等を推進するため、附置機関であった「食品安全検査センター」を独立した専門機関とした。

平成 17 年 4 月、組織改正により「感染症情報センター」を「感染制御センター」として保健科学グループから独立させ、機能強化を図った。

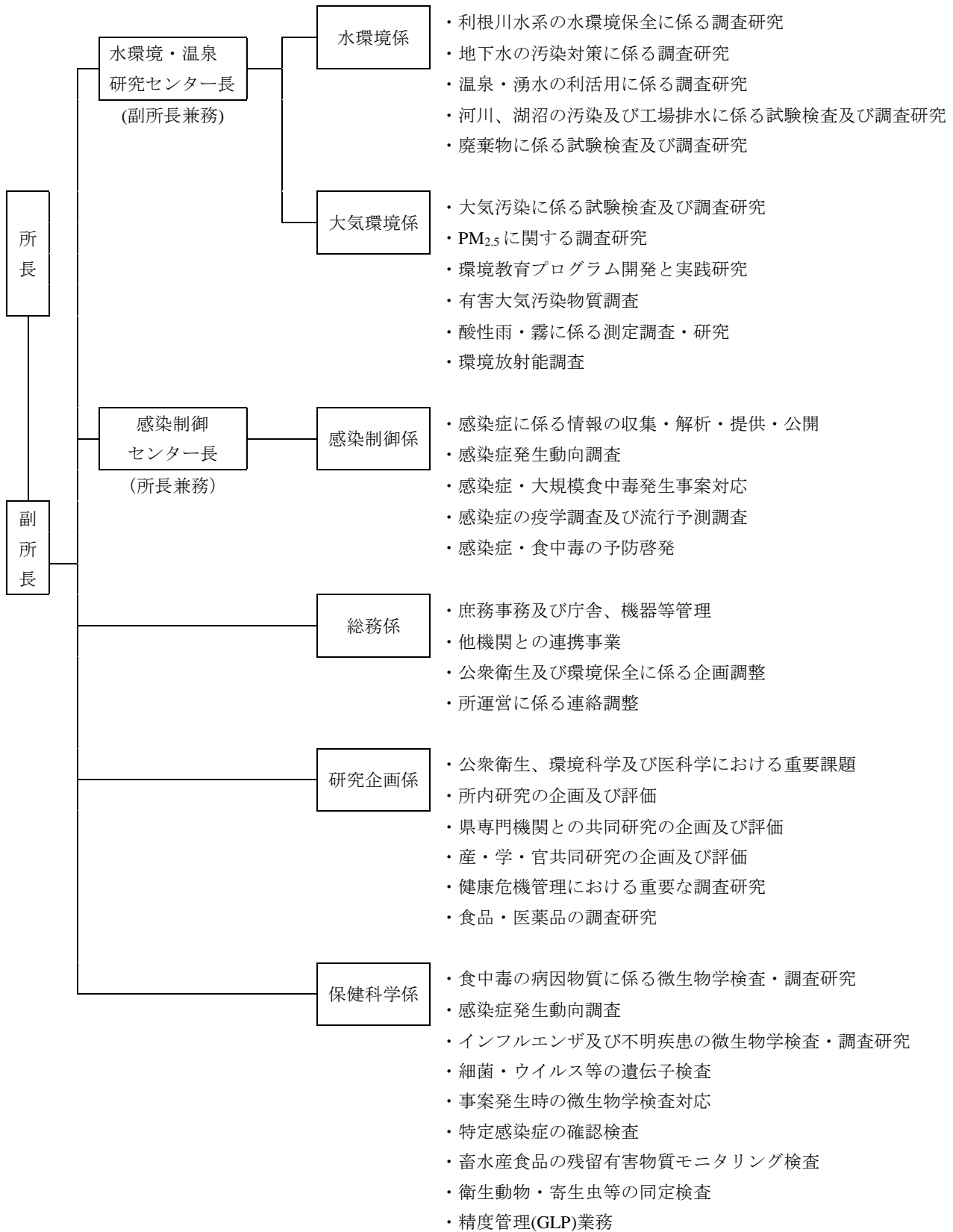
平成 18 年 4 月、環境科学グループの業務を発展させ、県内の水資源を総合的に調査研究するために「水環境研究センター」を設置し、センター内に「水資源・環境グループ」を設置した。また、「感染制御センター」内に「感染制御グループ」を設置し、機能強化を図った。

平成 18 年 10 月 1 日、組織改正により「水環境研究センター」を「水環境・温泉研究センター」とし温泉研究体制の充実を図った。

平成 20 年 4 月、組織改正により、今までのグループ制が係制に改正された。併せて、水資源・環境グループが水環境係と大気環境係に分割された。さらに、総務企画グループが総務係に、調査研究グループが研究企画係になった。

H16.4.1	4 グループ制(総務企画、調査研究、保健科学、環境科学)とする	30 人
17.4.1	1 センター(感染制御)、4 グループ制(総務企画、調査研究、保健科学、環境科学)とする	28 人
18.4.1	2 センター(水環境研究、感染制御)、5 グループ制(水資源・環境、感染制御、総務企画、調査研究、保健科学)とする	29 人
18.10.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、5 グループ制は変わらず	30 人
19.4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、5 グループ制は変わらず	26 人
19.10.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、5 グループ制は変わらず	27 人
20.4.1	グループ制から係制に組織改正水資源・環境グループが水環境係と大気環境係になり 2 センター、6 係制(水環境係、大気環境係、感染制御係、総務係、研究企画係、保健科学係)となる	27 人
21.4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	28 人
22.4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	30 人
23.4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	29 人
24.4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	28 人
25.4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	27 人
26.4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	26 人
28.4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	27 人
29.4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	26 人
30.4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	27 人
31.4.1	2 センター(水環境・温泉研究、感染制御)、6 係制は変わらず	28 人

2 組織と業務内容 (平成 31 年 4 月 1 日)



3 職員一覧 (平成 31 年 4 月 1 日)

所 長 猿 木 信 裕
 副 所 長 藤 田 雅 弘
 次 長 松 村 はつみ
 主席研究員 (研究企画係長) 李 代 俊 枝
 主席研究員 (水環境係長) 田 子 博

○ 水環境・温泉研究センター

センター長 (副所長兼務)

◎ 水環境係

係 長 (主席研究員兼務)
 主 任 梅 澤 真 一
 主 任 中 曾 根 佑 一
 技 師 八 木 千 聖
 技 師 吉 野 有 希 菜

◎ 大気環境係

係 長 熊 谷 貴 美 代
 主 任 齊 藤 由 倫
 技 師 坂 本 祥 一

○ 感染制御センター

センター長 (所長兼務)

◎ 感染制御係

主任研究員 (総括) (係長) 永 井 み ゆ き
 技 師 中 野 剛 志
 技 師 島 田 諒
 副主幹専門員 町 田 仁

◎ 総務係

係 長 (次長兼務)
 主 幹 熊 井 し の ぶ
 主 幹 高 橋 則 之
 主 任 室 川 由 布 子

◎ 研究企画係

係 長 (主席研究員兼務)
 独立研究員 塚 越 博 之
 独立研究員 木 村 真 也

◎ 保健科学係

主任研究員 (係長) 坂 野 智 恵 子
 独立研究員 大 場 浩 美
 主 任 佐 藤 奈 都 子
 主 任 篠 田 大 輔
 技 師 齋 藤 麻 理 子
 技 師 高 橋 裕 子
 主幹専門員 黒 澤 肇

職種別職員数 (人)

	医師	獣医師	薬剤師	化学	臨床検査技師	事務	計
所 長	1						1
副 所 長		1					1
主席研究員		1		1			2
水 環 境 係			1	3			4
大気環境係				3			3
感染制御係				1	3		4
総 務 係						4	4
研究企画係			1	1			2
保健科学係		2	1		4		7
	1	4	3	9	7	4	28

4 決算（平成30年度歳出目、節別調書）

（単位：千円）

予算主管課	人事課	管財課	総務事務 センター	健康 福祉課	健康 福祉課	保健 予防課	保健 予防課	業務課	業務課	
目名	人事 管理費	財産 管理費	総務事務 センター費	健康福祉 総務費	衛生環境 研究所費	結核等予防 対策費	感染症 対策費	業務 総務費	温泉保護 指導費	小計①
報酬					1,009		55			1,064
職員給与					109,875					109,875
職員手当	4,383				66,507					70,890
共済費				33	37,545					37,578
賃金				2,730	1,768					4,498
報償費					82		152			234
旅費					1,986		129			2,115
交際費				5						5
需用費				5,938	37,018	702	7,778	69		51,505
食糧費						3	8			11
その他需用費				5,938	37,015	702	7,770	69		51,494
役務費					1,173	33	349			1,555
委託料			403	2,517	13,321		675			16,916
使用料及び賃借料					2,650					2,650
工事請負費		559		540						1,099
備品購入費				98	19,196					19,294
負担金補助及び交付金				40	263		10			313
公課費						47				47
合計	4,383	559	403	11,901	292,440	735	9,148	69	0	319,638

（単位：千円）

予算主管課	食品安全 衛生課	食品安全 衛生課	食品安全 衛生課	食品安全 衛生課	環境 政策課	環境 保全課	廃棄物・ リサイクル課	自然 環境課		合計
目名	生活 衛生費	食品 衛生費	水道 整備費	食品 安全費	環境政策 推進費	環境保全 対策費	産業廃棄 物対策費	尾瀬保全 推進費	小計②	①+②
報酬									0	1,064
職員給与									0	109,875
職員手当									0	70,890
共済費						3			3	37,581
賃金						1,014			1,014	5,512
報償費									0	234
旅費		36				193			229	2,344
交際費									0	5
需用費	98	2,255	334	112	40	7,716	657	14	11,226	62,731
食糧費									0	11
その他需用費	98	2,255	334	112	40	7,716	657	14	11,226	62,720
役務費				10		2,486			2,496	4,051
委託料						540			540	17,456
使用料及び賃借料						5,077			5,077	7,727
工事請負費									0	1,099
備品購入費						319			319	19,613
負担金補助及び交付金				3					3	316
公課費									0	47
合計	98	2,291	334	125	40	17,348	657	14	20,907	340,545

5 主要備品一覧

備品名	メーカー・型式	導入年度	用途
自動霧水捕集装置	大昌エンジニアリング, DFC-1100	1998	酸性霧の採取
蛍光顕微鏡	オリンパス光学工業(株)	1998	微生物等の検鏡
ジェネティックアナライザー	Applied Biosystems, 3130	2007	遺伝子の DNA 塩基配列解析
GC/MS	Agilent, 7890A/5975C	2007	水中農薬等測定
ICP-MS	Agilent, 7500CX	2008	有害大気汚染物質の分析
分光光度計	島津, UV-1800	2008	TP, Cr ⁶⁺ 等の測定
マクロウェーブ分解装置	Multiwave 3000	2008	重金属の前処理
リアルタイム PCR 装置	Applied Biosystems, 7500Fast	2009	ウイルス検査
リアルタイム PCR 装置	Applied Biosystems, StepOnePlus	2009	ウイルス検査
検体濃縮装置	MGS-HEAT	2009	検体の濃縮
遺伝子抽出装置	QIAGEN, QIAcube PREMIUM	2009	遺伝子の抽出
GC/ECD	横川, HP6890	2009	PCB 分析
ガスクロマトグラフ質量分析計	Agilent, 7890A/5975C GC/MSD	2011	有害大気汚染物質等の測定
純水製造装置	日本ミリポア, Integral 5S	2011	水質分析業務・調査研究
純水製造装置	日本ミリポア, Integral 10L	2011	環境放射能調査
Ge 半導体検出器波高分析装置	Seiko, EG&G	2011	環境放射能調査
イオンクロマトグラフ	日本ダイオネクス(株), ICS-1100	2012	河川水等の分析
Ge 半導体検出器波高分析装置	Seiko, EG&G	2012	環境放射能調査
PM _{2.5} フィルター秤量用装置	ザルトリウス・メカトロニクス・ジャパン	2013	PM _{2.5} の秤量
熱分離・光学補正式炭素分析計	DRI, 2001A OC/EC 型	2013	PM _{2.5} の炭素成分分析
リアルタイム PCR 装置	Roche, LightCycler® 2.0 (DX400)	2014	ウイルス検査
高速液体クロマトグラフ	Agilent, 1260 HPLC	2014	有害化学物質・残留農薬等分析
マイクロ波試料前処理システム	マイルストーン, ETHOS UP	2015	PM _{2.5} 重金属の前処理
次世代シーケンサー	Illumina, Miseq	2016	DNA 大量同時並列解析
ジェネティックアナライザー	Applied Biosystems, 3500-250BA01	2016	遺伝子の DNA 塩基配列解析
ヘッドスペース GC/MS	島津, GCMS-QP2020	2017	水中揮発性有機化合物測定
TOC/TN 計	島津, TOC-LCNS/TNM-L	2018	水中の TOC および TN 測定
大気中 VOC 分析装置	Agilent, 7890/5975 + Entech 7200	2018	有害大気汚染物質の分析
モニタリングポスト	Aloka, MAR-22	2018	環境放射能調査